

コロナ禍でも 資金繰りの改善が期待できる 「資本性借入金」とは

M O N E Y

コロナ禍のもと、政府系金融機関が資本性借入金の提供に力を入れています。ここでは、資本性劣後ローンを例に、資本性借入金の仕組みと利用上の注意点を解説します。

経営コンサルタント

赤 沼 慎 太 郎



資本性借入金とは
どんなものか

資本性劣後ローンに代表される資本性借入金はコロナ禍以前からある制度で、日本政策金融公庫の中小企業事業や商工中金が中心に対応しています。もともと、これまでは日本政策金融公庫の国民生活事業で資本性劣後ローンを利用するのは非常にまれなケースで、制度はあるもののほとんど取扱いはありませんでした。

しかし、新型コロナウイルス対策資本性劣後ローンに関しては、日本政策金融公庫の国民生活事業も積極的に対応しており、小規模な法人・個人に利用されています。

資本性劣後ローンの「劣後」とは、他の融資よりも返済を受ける順位が劣るという意味です。万が一、自社が倒産したときに金融機関が債権回収する場合でも返済順位が劣後しますので、出資に近い扱いとなります。

そして、「資本性」というのは、資本性劣後ローンを利用して得た資金は借入金なのですが、金融機関の資産査定上「みなし資本」となり、負債ではなく自己資本とし

て評価してもらえという性質を指します。

他の融資よりも返済順位が「劣後」して、金融機関から「自己資本」として評価されるので「資本性劣後ローン」といいます。

本稿では、利用者の多い日本政策金融公庫の国民生活事業に関する情報を中心に紹介します。

現在、新型コロナウイルスの蔓延を受け、政府系金融機関（日本政策金融公庫、商工中金）では「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナウイルス対策資本性劣後ローン）」が用意されています。

その制度概要をまとめたものが図表1です。

事業規模によって利用する金融機関が異なり、小規模企業は、日本政策金融公庫の国民生活事業を利用することが一般的です。

明確な線引きはありませんが、年商が5億円を超える規模の企業や、借入希望額が国民生活事業の制度では不足する場合は、日本政策金融公庫の中小企業事業、商工中金の利用を検討するといでしょう。

対象者として要件の(1)と(2)に当てはまる企業は少なく、要件の(3)

図表1 新型コロナ対策資本金性劣後ローンの概要

■対象者(共通)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた法人または個人企業で、次のいずれかに該当する方

- (1) J-Startupプログラムに選定された方または独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資する投資事業有限責任組合から出資を受けた方
- (2) 中小企業再生支援協議会の支援を受けて事業の再生を行なう方または独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資する投資事業有限責任組合の関与のもとで事業の再生を行なう方
- (3) 上記(1)および(2)に該当しない方であって、事業計画書を策定し、民間金融機関等による支援を受けられる等の支援体制が構築されている方

■融資限度額

- ・日本政策金融公庫 国民生活事業:7,200万円(別枠)
- ・日本政策金融公庫 中小事業:10億円(別枠)
- ・商工中金:10億円(別枠)

■融資期間(共通)

- ・5年1か月、7年、10年、15年、20年のいずれか(期限一括償還)
- ※融資後5年間は、原則として期限前返済はできない

■利率

- ・融資後3年間は0.50%
- ・3年経過後は、毎年、直近決算の業績に応じて2区分の利率が適用される

税引後当期 純利益額	期間 5年1か月	期間 7年	期間 10年	期間 15年	期間 20年
0円以上	2.60%	2.60%	2.60%	2.70%	2.95%
0円未満	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%

■その他の特徴

- ・無担保、無保証人
- ・法的倒産手続きの開始決定が裁判所によってなされた場合、すべての債務に劣後する
- ・金融機関は資産査定上、自己資本とみなすことができる

*2022年3月末日時点の情報。詳細は各機関の融資案内を参照。

で対応するケースがほとんどです。要件の(3)には「民間金融機関等による支援を受けられる等の支援体制が構築されている方」とありますが、これは、原則として、資本金性劣後ローンの実施後、おおむね1年以内に民間金融機関等か

らの協調支援による融資が見込まれることを指します。この部分がネックとなり活用できない企業も多くありましたが、現時点では、認定経営革新等支援機関(認定支援機関)の支援を受けて事業計画を策定した場合は、

民間金融機関等からの協調支援がなくとも利用可能です。一般的な融資と異なり、馴染みのない設計でわかりにくいかもしれないですが、メリットも多い制度なので、うまく活用することで資金繰りを助けてくれます。



資本金性劣後ローン
活用のメリット

この融資を活用するメリットは、大きく2つあります。

(1) 期限一括返済

1つは、期限一括返済であることです。

借入期間は5年1か月、7年、10年、15年、20年から選択できます。この期間は利息の支払いのみで、元金は一切返済しなくてよいので、調達した資金をフルに活用することが可能です。

一般的な長期融資は毎月の分割返済なので、借りたお金が少しずつ減っていく、そのぶん使えるお金も減っていきます。借入期間中、フルに融資金を使えるわけではありません。

その点、期限一括返済は融資金を借入期間中、継続して使えるメリットがあります。

(2) 金融機関からの評価が自己資本となる

2つめのメリットが、資本金の部分です。前述のとおり、資本金性劣後ローンは負債でありながら金融機関は自己資本とみなしてくれます。この点が資本金性劣後ローン

図表2 資本性劣後ローンを活用して債務超過を解消する例

《貸借対照表》		
【流動資産】 2,000万円	【流動負債】 1,500万円	純資産 ▲500万円 + 資本性劣後ローン 1,000万円 ----- みなし純資産 500万円
	【固定負債】 2,000万円 ・銀行長期融資 1,000万円 ・資本性劣後ローン 1,000万円	
【固定資産】 1,000万円	【純資産】 ▲500万円	マイナス500万円の債務超過が 1,000万円の資本性劣後ローンが入る ことで、金融機関の評価上500万円の資 産超過になる

を活用する最大のメリットになります。
たとえば、自己資本を増やすた
めには、通常は増資をするか利益
を積み上げていくしかありません。
借入は他人資本であり自己資
本ではないので、いくら借金をし
て資金を増やしても自己資本は増
えません。

しかし、資本性劣後ローンは、

通常の融資と同じく返済の必要があ
って他人の資金であり負債です
が、自己資本として評価してくれ
るのです。

この効果により、貸借対照表の
純資産がマイナスの状態、つまり
債務超過の状態にある企業が資本
性劣後ローンを借りることで、そ
の借入が資本とみなされるので、
一気に債務超過の状態を解消して
資産超過になることが

できます（図表2）。

金融機関は、融資先
の企業の財務内容を査
定して格付けを行ない
ます。これを自己査定
といいます。この自己
査定の際に、融資先企
業が債務超過なのか資
産超過なのかは大きな
違いです。

財務内容が資産超過
の状態であればよい格
付けにすることができ
、支援も積極的にな
ることができますが、
債務超過の企業は格付
けを下げなければなら
ず、積極的な支援もし
にくくなります。

そのため、金融機関に

とつても融資先企業が資本性劣後
ローンを活用することで、債務超
過にならないことは歓迎されるこ
とだといえます。

このように、政府系金融機関に
よる「新型コロナウイルス対策資本性劣後
ローン」を活用することで財務の
評価を向上させ、民間の金融機関
が融資をしやすくなる呼び水効果
が期待できます。さらに、この制
度は、無担保、無保証人で利用す
ることが可能です。

以下、新型コロナウイルス対策資本性劣
後ローンのメリットを活かせる代
表例5つを紹介します。

① 黒字化するのに時間がかかる
スタートアップ企業

スタートアップの企業は、黒字
になるのに時間がかかるケースが
多いです。黒字になるまでの期間
を返済なしで資金をフルに活用で
きる点で大きなメリットを得られ
ます。

② 経営改善を実行中の企業

経営改善に取り組んでいる企業
は、取組みの効果が出るまでに時
間がかかり、しばらくは赤字が続
いてしまうケースが多々ありま
す。効果が現われるまでの赤字の
期間は低金利、借入期間中は返済
なしで利用できるので、経営改善

の実行を後押ししてくれます。

③ コロナ禍により債務超過にな
りそうな企業

コロナの影響により赤字転落し
て債務超過になりそうな企業は、
資本性劣後ローンを活用すること
で、金融機関の評価上、債務超過
を回避し、引き続き金融支援を受
けやすくなります。

④ 過去の遺産で債務超過の企業

経営改善を実行中であり、その
効果が損益が改善途中であるもの
の、過去のマイナスが尾を引いて
依然、債務超過の状態の企業は、
資本性劣後ローンを活用して債務
超過を解消し、民間金融機関から
の新規融資を受けやすくなること
ができます。

⑤ 実質債務超過で民間金融機関

から新規融資を受けることがで
きない企業

表面的には資産超過だが、実態
で見ると債務超過の状態である企
業が資本性劣後ローンを活用して
実質債務超過を解消し、民間金融
機関からの新規融資を受けやすく
することができます。

以上が代表的な活用ケースだと
いえます。逆にいえば、このよう
な資本性劣後ローンならではの効
果を得られないようなケース、た

たとえば、債務超過の額が大きすぎて資本性劣後ローンを借りても債務超過の解消にならないなどの場合は、審査を通ることは難しくなります。



資本性劣後ローンを 利用する際の注意点

資本性劣後ローンは、中小企業にとってメリットの多い融資制度ですが、利用するうえでの注意点がいくつかあります。

(1) 融資申請にしっかりと計画書の作成が必要

この融資制度は、貸す側の金融機関からすると大きなリスクを伴います。したがって、しっかりと事業計画をつくって、経営改善が進むイメージがある程度明確であり、返済期日に融資金のすべてを間違いなく返済できる見込みのある企業でなければ対応してもらえません。

それを示すための詳細な事業計画書として、借入期間の年数分、たとえば10年間で借りるならば10年分の損益計画と資金繰り計画が必要となりますので、計画書作成のスキルが求められます。

(2) 返済期日に一括返済できるように経営管理、資金繰り管理を

徹底する

しっかりと計画書をつくって晴れて資本性劣後ローンを借りられたとしても、返済期日に元金を一括返済できないと、非常に困ったこととなります。返済できない場合、通常は、返済期日を延長するか月々の分割返済に切り替えることで対応します。つまり、リスクジュール（リスク）をすることになります。リスクしている企業は金融機関からの支援を受けづらくなりますので、その後の資金繰りに大きな懸念が生じます。

返済期日に困ることのないように、徹底した資金繰り管理ができる企業である必要があります。

また、融資後は、融資をした日本政策金融公庫や商工中金に対して毎期、経営状況の報告を行なう必要があります。借りた後が重要ですので、借りるまでは一生懸命管理するものの借りた後は管理しないという企業には不向きです。

(3) 利益が出ると高めの利率の利息が発生する

資本性劣後ローンの特徴として、損益が黒字になると高めの利率の利息が発生する設計となっています。今回紹介している新型コロナ対策資本性劣後ローンにおいて

ても、3年経過後、黒字の場合は2・6%から2・95%となり、通常の融資と比べると若干高めに設定されています。

とはいえ、従前の資本性劣後ローンの金利水準は5%以上であり、新型コロナ対策資本性劣後ローンに關しても、日本政策金融公庫の国民生活事業の元々の金利設定は3・4%から4・8%と、現在の利率よりもはるかに高いものでした。

その後、緩和されて現在の水準になっており、利用しやすくなっています。

(4) 5年間は期限前返済ができない

前項のとおり、資本性劣後ローンは、黒字の場合は比較的金利が高いため、経営が立ち直った後は、利息負担を軽減するために、期限より前に返済をしてしまいたいと考える企業もあります。

しかし、新型コロナ対策資本性劣後ローンは、原則、融資後5年間は期限前返済することはできません。



以上、資本性劣後ローンを例に、資本性借入金制度の仕組みと利用上の注意点を解説しました。

なお、制度概要の説明のところで

で、民間金融機関等からの協調支援がなくても利用可能だと紹介しましたが、そうはいつでも、この制度の本質的な効果は、融資金在自己資金と評価されることによる財務改善であり、それによって民間金融機関の金融支援を期待するものです。

したがって、資本性劣後ローンを活用することで、新規融資の対応など積極的な金融支援をしてもらえるような信頼関係を構築することが重要です。

そのために必要なことは、適時適切な情報開示により、メインバンクをはじめとする取引銀行、信金に自社の実情を十分に理解してもらう努力です。

適時適切な情報開示とは、毎年の決算報告は当然のこと、3か月に一度は試算表を提出して近況説明をすることです。できれば、毎期のはじめに当期の経営計画とアクションプランを示し、試算表の提出とともに計画の予実報告と今後の取組みの説明までできればパーフェクトです。

ぜひ、経営の立て直しの一手として、資本性劣後ローンのような資本性借入金の活用を検討してみてください。

あかめま しんたろう 行政書士赤沼法務事務所代表。アクティス株式会社代表取締役。経営コンサルタントとして資金調達支援、事業再生支援を精力的に行なっている。